

平成25年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年9月14日

上場会社名 ミネルヴァ・ホールディングス株式会社
 コード番号 3090 URL <http://www.minerva-hd.com/>
 代表者（役職名） 代表取締役会長兼社長（氏名）中島 成浩
 問合せ先責任者（役職名） 人事総務部内部統制チームリーダー（氏名）桐村 宏樹 TEL 06-6910-0031
 四半期報告書提出予定日 平成24年9月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年1月期第2四半期の連結業績（平成24年2月1日～平成24年7月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年1月期第2四半期	2,687	9.5	△14	—	△7	—	△25	—
24年1月期第2四半期	2,454	△30.7	△10	—	△18	—	△43	—

（注）包括利益 25年1月期第2四半期 △14百万円（-％） 24年1月期第2四半期 △34百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
25年1月期第2四半期	△1,767.04		—	
24年1月期第2四半期	△4,078.26		—	

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
25年1月期第2四半期	1,766		784		41.4	
24年1月期	1,477		798		51.0	

（参考）自己資本 25年1月期第2四半期 731百万円 24年1月期 753百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年1月期	—	0.00			
25年1月期 （予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成25年1月期の連結業績予想（平成24年2月1日～平成25年1月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,464	13.7	35	—	18	—	1	—	85.35

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	25年1月期2Q	14,206株	24年1月期	14,206株
② 期末自己株式数	25年1月期2Q	—株	24年1月期	—株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	25年1月期2Q	14,206株	24年1月期2Q	10,558株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興に伴う需要等を背景に、景気が緩やかに持ち直しつつあるものの、欧米の金融不安、円高進行、アジア経済の成長鈍化などにより、未だ、先行き不透明な状況が続いております。当社の属する小売業におけるEコマース市場におきましては、スマートフォンやSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）等による消費者の消費スタイルの変化によって、新たなサービス競争が激しさを増しております。

このような経営環境において、当社グループは、平成24年3月16日「中期経営計画」を策定し、黒字転換を喫緊の課題として、お客様目線に立ったマーケット戦略や販売施策を講じる他、主力メーカーとの共存共栄を掲げて、売上高の伸張を推し進めつつ、物流変動費の圧縮策等の経費削減を継続的に行い、又、比較的売上総利益率の高い商品、特に日本国内における優先的販売権を有するオキシレングループPB商品を積極的に販売促進することで、売上高の伸張と利益確保のバランスを講じる他、当社グループの事業モデルの成長を期した組織再編を講じることで、中期経営計画の達成に日々取り組んでおります。

当第2四半期連結会計期間においては、平成24年6月18日に、大阪市住之江区オフィスをリアル店舗との連動を図ることで物流在庫の保管効率の向上を図るための物流基地として定め、又、主要取引先との共存共栄を図る上での利便性や、役職員の生産性向上と通勤費用の圧縮を図ることを目的として、当社及び当社グループ国内連結子会社であるナチュラム・イーコマース株式会社、ジェネシス・イーシー株式会社、プリミティ・インターナショナル株式会社の本社機能を全て大阪府中央区に移転いたしました。又、当社国内グループ会社が保有するサーバー等のシステムを、最新の防災機能を有するデータセンターに一括移設して事業の存続性の確保も実施いたしました。

その他、当社は、平成24年6月27日に、オキシレングループの中心的存在であるDecathlon S.A.及び従来より中国現地におけるビジネスパートナーである上海光前国際貿易有限公司との間において、当社連結子会社である上海拿趣然商貿有限公司に関する合弁契約及び増資契約を締結いたしました。その手続き完了（平成24年12月末頃予定）により、上海拿趣然商貿有限公司は、当社連結子会社から持分法適用関連会社化することとなりますが、当該合弁契約及び増資契約の締結による資本増強と合弁によるシナジーにより、今後、更なる中国Eコマースでの成長発展を期しております。

以上の結果、当社グループの事業モデルの成長を期した組織再編を講じている最中ではあるものの、売上総利益及び営業利益はほぼ計画通り推移し、又、経常利益も想定外の補助金収入や為替差益の発生に伴い、営業外収益が増加した結果、前年同期を上回る結果となりましたが、国内グループ会社の本社機能の移転やデータセンター一括移設に伴う固定資産の除却に伴う特別損失の影響等から、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は2,687,719千円（前年同期比9.5%増）、営業損失14,278千円（前年同期は10,646千円の営業損失）、経常損失7,381千円（前年同期は18,285千円の経常損失）、四半期純損失25,102千円（前年同期は43,057千円の四半期純損失）となりました。

なお、セグメント別の状況は次のとおりであります。

① Eコマース事業

Eコマース事業は、送料無料キャンペーンやポイント施策を適宜実施することで、売上高の伸張及びシェアの拡大を推し進めた結果、売上高において、前年同期を上回る結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるEコマース事業の売上高は、2,488,352千円（前年同期比8.3%増）となりました。

なお、平成24年8月1日、当社連結子会社であるプリミティ・インターナショナル株式会社において営んでいる比較的売上総利益率を高く見込めるPB商品の企画製造販売事業の強化を目的として、PB商品の企画製造販売のノウハウを有するオーディン・ジャパン株式会社の第三者割当増資による株式総引受契約を締結しました。

② ECソリューション事業

ECソリューション事業は、「小売業者の、小売業者による、小売業者のための、ジェネシスECセンター」をスローガンとして、他EC小売事業者とのバックヤード業務のシェア・サービスを提供しており、当社連結子会社ナチュラム・イーコマース株式会社において培った経験・ノウハウを活かし、又、当社連結子会社であるジェネシス・イーシー株式会社による物流事業の内製化や、当社中国連結子会社である成都音和娜網絡服務有限公司を通じてECサイトへの商品登録等を通じて、顧客主義に徹した良質なサービスを提供し続けております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるECソリューション事業の売上高は、199,366千円（前年同期比28.1%増）となりました。

なお、平成24年7月31日に、当社連結子会社であるジェネシス・イーシー株式会社が保有していたASP事業の会社分割決議を行いました。分社化により、SNS等による消費者のライフスタイルの変化に適応したサービスの提供やセキュリティの強化等に適応が可能となり、既存顧客に対して新たな付加価値を提供することが可能となり、ASP事業の更なる発展を見込んでおります。

上記文中における将来に関する事項については、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、売掛金、商品及び製品の増加等により、前連結会計年度末と比較して289,300千円増加し、1,766,986千円となりました。

負債は買掛金等の増加により、前連結会計年度末と比較して303,440千円増加し、982,226千円となりました。

純資産は、資本準備金の減少や利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末と比較して14,139千円減少し、784,760千円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加や仕入債務の増加、たな卸資産の増加等により105,628千円の支出（前年同期は183,615千円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得等により31,588千円の支出（前年同期は6,664千円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出により41,450千円の支出（前年同期は287,886千円の収入）となりました。

以上の要因と、第1四半期連結会計期間における新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額により、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して160,242千円減少し、324,504千円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年1月期の通期業績予想につきましては、平成24年3月16日に「平成24年1月期 決算短信」において発表いたしました業績予想から変更はございません。

なお、実際の業績等は、経済情勢・経営環境・顧客の嗜好の変化・天候などの影響により大きく異なる可能性があります。事業等のリスクについては、平成24年3月16日に発表いたしました「平成24年1月期 決算短信」に記載されておりますのでご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更)

当初の移転予定時期よりも著しく早期に本社移転を決議したことにより、本社の不動産賃借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、より精緻な見積りが可能になったため、見積額の変更を行っております。なお、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、建物賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失は350千円増加しております。

(4) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第2四半期連結累計期間におきまして、14,278千円の営業損失、7,381千円の経常損失、

25,102千円の四半期純損失を計上しております。このような状況により、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（「重要事象等」）が存在しております。

当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策といたしましては、以下のとおりであります。

① オキシレングループとの業務及び資本提携

当社は、平成23年6月14日にオキシレングループと業務資本提携に関する契約を締結し、オキシレングループが取扱うパッションブランド商品の日本国内における優先的販売権を取得するとともに、平成23年7月6日にオキシレングループ傘下の投資会社SOPARJA S.P.R.L（ソパージャ エス ピー アール エル）を引受先とする新株発行増資により309,961千円の資金調達を行いました。優先的販売権を取得したこれら商品は、当社取扱いの他商品に比較して売上総利益率が高く、同様に利益率が高いPB商品の開発と併せ、利益率の高い商品のラインナップを揃えて大量販売することで、当社の売上高及び利益率向上に貢献できるものと考えております。当社は、今後、かかる優先的販売権を基盤とするオキシレングループとの業務提携の強化によって、当社の財務基盤を安定させ、今後の成長及び企業価値向上を図ります。

② 経費の抑制

A P S M（自動適正在庫管理システム）の継続的な改善を行う他、在庫水準や仕入量の見直し等を行うためのプロジェクトチームを組成し、当社グループの売上高に占める物流比率の改善を図っております。なお、物流費全体に関する経費の抑制策の一環として、平成24年3月10日に、物流事業の自社化を開始いたしました。今後、物流システムの継続的な利便性の改善及び物流管理体制の強化を通じて、物流費全体の経費の抑制を図ってまいります。又、物流費のみならず人件費等、諸経費全般に亘った削減を当社グループ全社的に実施してまいります。

③ 資金繰りについて

上記施策が発現するに至るまでのより安定的な資金運営のために、平成22年10月29日に金融機関より返済期日を平成25年10月31日とする150,000千円の融資を受けております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	484,746	324,504
売掛金	233,603	535,999
商品及び製品	479,058	624,990
原材料及び貯蔵品	3,140	2,008
繰延税金資産	796	805
その他	78,236	79,869
貸倒引当金	△167	△152
流動資産合計	1,279,414	1,568,024
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産合計	55,478	60,282
無形固定資産		
無形固定資産合計	103,289	86,477
投資その他の資産		
投資有価証券	822	822
繰延税金資産	171	171
その他	38,667	51,366
貸倒引当金	△156	△156
投資その他の資産合計	39,504	52,203
固定資産合計	198,272	198,962
資産合計	1,477,686	1,766,986
負債の部		
流動負債		
買掛金	177,398	517,175
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	66,276	66,276
未払法人税等	8,894	8,119
賞与引当金	6,691	6,363
ポイント引当金	35,405	35,310
その他	91,313	91,394
流動負債合計	535,980	874,639
固定負債		
長期借入金	102,570	69,432
資産除去債務	2,987	2,999
繰延税金負債	5,436	6,686
その他	31,812	28,469
固定負債合計	142,805	107,587
負債合計	678,786	982,226

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	757,718	757,718
資本剰余金	312,471	—
利益剰余金	△316,591	△29,222
株主資本合計	753,598	728,495
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	309	3,156
その他の包括利益累計額合計	309	3,156
少数株主持分	44,992	53,108
純資産合計	798,900	784,760
負債純資産合計	1,477,686	1,766,986

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)
売上高	2,454,012	2,687,719
売上原価	1,741,856	1,939,824
売上総利益	712,156	747,894
販売費及び一般管理費	722,802	762,173
営業損失(△)	△10,646	△14,278
営業外収益		
受取利息	228	543
補助金収入	—	9,468
たな卸資産処分益	—	3,000
その他	1,013	641
営業外収益合計	1,242	13,653
営業外費用		
支払利息	4,173	2,748
株式交付費	3,773	—
為替差損	812	3,683
その他	120	323
営業外費用合計	8,880	6,755
経常損失(△)	△18,285	△7,381
特別利益		
貸倒引当金戻入額	31	—
特別利益合計	31	—
特別損失		
固定資産除却損	—	1,294
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	93	—
事業譲渡損	3,486	—
過年度損益修正損	1,006	—
本社移転費用	—	3,257
特別損失合計	4,586	4,551
税金等調整前四半期純損失(△)	△22,840	△11,932
法人税等	12,935	5,895
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△35,776	△17,828
少数株主利益	7,281	7,274
四半期純損失(△)	△43,057	△25,102

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△35,776	△17,828
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	822	3,688
その他の包括利益合計	822	3,688
四半期包括利益	△34,953	△14,139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△42,629	△22,255
少数株主に係る四半期包括利益	7,676	8,115

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△22,840	△11,932
減価償却費	29,697	29,621
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	93	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	614	△458
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△6,110	△95
固定資産除却損	—	1,294
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△31	△15
受取利息及び受取配当金	△228	△543
支払利息	4,173	2,748
株式交付費	3,773	—
事業譲渡損益(△は益)	3,486	—
過年度損益修正損	1,006	—
本社移転費用	—	3,257
売上債権の増減額(△は増加)	△166,304	△302,224
たな卸資産の増減額(△は増加)	△51,257	△144,716
仕入債務の増減額(△は減少)	373,505	340,914
未払金の増減額(△は減少)	△5,882	4,607
その他	24,124	△20,567
小計	187,818	△98,109
利息及び配当金の受取額	223	543
利息の支払額	△3,973	△2,455
本社移転費用の支払額	—	△400
法人税等の支払額	△8,148	△6,780
法人税等の還付額	7,695	1,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,615	△105,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,695	△15,391
有形固定資産の売却による収入	—	8
無形固定資産の取得による支出	△4,665	△2,327
貸付金の回収による収入	4,000	—
その他	△2,304	△13,878
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,664	△31,588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2	—
長期借入れによる収入	20,000	—
長期借入金の返済による支出	△28,448	△33,138
株式の発行による収入	306,188	—
少数株主からの払込みによる収入	1,500	—
リース債務の返済による支出	△8,249	△3,872
長期未払金の返済による支出	△3,106	△4,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	287,886	△41,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	696	3,425
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	465,533	△175,242
現金及び現金同等物の期首残高	424,751	484,746
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	15,000
現金及び現金同等物の四半期末残高	890,284	324,504

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結会計期間末の株主資本の金額は、前連結会計年度末に比較して著しい変動はありませんが、平成24年4月27日開催の定時株主総会決議に基づき、資本準備金312,471千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともにその他資本剰余金312,471千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損をてん補いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が312,471千円減少し、利益剰余金が312,471千円増加いたしました。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	Eコマース事業	ECソリューション事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,298,399	155,612	2,454,012	—	2,454,012
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	297,224	297,224	△297,224	—
計	2,298,399	452,837	2,751,237	△297,224	2,454,012
セグメント利益又は損失 (△)	95,514	37,982	133,497	△144,144	△10,646

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分してしない全社費用144,144千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	Eコマース事業	ECソリューション事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,488,352	199,366	2,687,719	—	2,687,719
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	282,331	282,331	△282,331	—
計	2,488,352	481,697	2,970,050	△282,331	2,687,719
セグメント利益又は損失 (△)	99,449	22,520	121,969	△136,248	△14,278

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分してしない全社費用△136,248千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

本社移転の決定に伴い、報告セグメントに含まれない全社資産の減損損失を認識するに至りました。な

お、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては2,507千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

Eコマース事業セグメントの主要製品のうち、ホビー商品については、平成24年1月末をもって撤退いたしました。